<企業サポートのお手伝い>

令和8年11月17日版

１０分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん。yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

冬の電気・ガス代支援を閣議決定

政府は中東情勢の緊迫によるエネルギー価格の高騰を受け、電気・都市ガスなどの料金を支援するため、２０２６年度の予備費から６５００億円を支出することを閣議決定した。また、気温低下で需要が増える寒冷地におけるＬＰガスや灯油価格を抑えるとした。予備費は２０２６年度補正予算で確保した中東情勢等対応予備費を活用するとしているが、既にガソリン価格上昇を抑える補助金にも使用しており、予備費の残額約８４０億円を充てる考えだが、不足分は追加の予算措置が必要となる。

MS、大規模障害が世界で発生

米ＩＴ大手のマイクロソフトは業務用ソフト「マイクロソフト３６５」や電子メール「アウトルック」などで大規模な障害が発生したと発表した。同社は原因について、直近で頻発している「サイバー攻撃を示唆するものはない」とした上で、「一部のサーバーが予期せず使えず、残りの設備に負荷がかかる」など技術的なものであるとの見方を示した。障害によって、官公庁や企業でもメールが停止するなど、世界７４カ国・地域で混乱が広がった。

上期の経常収支、17兆円の黒字に

財務省が発表した２０２６年度上半期（４～９月）の国際収支速報によると、経常収支は、前年同期比０．４％減の１７兆１４８２億円の黒字だったことが明らかになった。経常収支の黒字額は１９８５年度以降で前年同期に次ぐ過去２番目の高水準となった。前年同期から黒字額が減った背景には、中東情勢の緊迫化により原油価格が上昇したことから輸入額が拡大したことにより、前年同期の貿易収支１４２１億円の黒字から１兆６９７億円の赤字となった。

77%が「景気が悪くなっている」

日本世論調査会の世論調査によると、今の景気が「悪くなっている」と答えた人は「どちらかといえば」を含めて７７％に達していることが分かった。中東情勢の悪化や円安の影響から食料品を中心とした物価高が背景にあり、生活を圧迫している状況がある。景気が悪化している理由を２つだけに限定して尋ねたところ、７３％が「物価高に政府がうまく対応していない」が最多で、「消費が回復していない」が３３％だった。また、高市首相が２年後に消費税率を元に戻すとしているが、「戻せる」が４８％で、「できない」が５１％とみている。

途上国の温暖化被害対策に66兆円必要

国連環境計画（ＵＮＥＰ）は地球温暖化による災害や暑さの悪影響を抑止するための「適応策」実施に開発途上国が必要とする資金は２０３５年に最大年４２００億ドル（約６６兆４千億円）に上るとの分析を公表した。また、先進国からの支援は２０２４年に推計３００億ドル前後で、２０３５年まで３倍するとの国際目標を達成しても３０％未満にしかならないとの見解を示した。世界の平均気温は今後数年で産業革命前より１．５度高まり、豪雨や熱波の被害が増える見込みがあるとしている。

個人向け国債、過去最高の8兆円超え

２０２６年度の個人向け国債の発行額は８兆円を超えて過去最高を更新したことが明らかになった。財務省によると、２０２６年度の個人向け国債の発行額は４～１１月発行分までで８兆１８９６億円となり、前年度の発行額を大きく上回り、過去最高だった２００５年度の７兆２７１２億円を上回った。個人向け国債は変動金利型の１０年物と固定金利型の５年物と３年物の３種類。元本割れがなく、高い利回りを狙える商品としての人気が高まっている。

精神疾患患者の家族、8割が心理的負担

患者家族向けコミュニティーサイトを運営する「ベータトリップ」が家族を対象にした調査で、うつ病をはじめとする精神疾患を抱える患者家族の８３．２％が患者本人を支えることに心理的な負担を感じていることが分かった。また、患者本人の将来で経済的な不安を感じている割合は「強く」「やや」を合わせて８０．１％に上った。同社の林代表取締役は「働きながら精神疾患患者を支える家族が増えており、企業が支援制度を整えられるよう国は後押しして欲しい」と話す。

大学生の就職先、「セクハラ対策」を重視

学習塾の明光義塾が大学生や大学院生と保護者を対象に調査で、就職先を選ぶ際に、「セクハラ対策」の充実度を重視すると回答したのは、大学生・院生が７４．６％、保護者が８５．６％だった。１０月１日から就職活動の学生らに対するセクハラ防止措置が義務化されたが、明光義塾の担当者は「企業は対外的にハラスメント防止の宣言をし、就活生が安心して会社選びをできるようすべきだ」と話す。調査で、大学生・院生が「個室での１対１の面談」（４２．９％）がセクハラ被害に遭う不安を最多に掲げていた。